

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第78期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	千寿製薬株式会社
【英訳名】	SENJU PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 周平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201－2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番9号
【電話番号】	大阪（06）6201－2512（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅本 勝功
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	単位	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
		平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高	千円	35,052,084	37,794,290	37,914,142	37,094,832	40,906,128
経常利益	千円	7,099,325	6,995,758	5,541,395	3,165,462	4,967,318
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	4,767,413	4,698,793	3,254,989	827,696	3,785,819
包括利益	千円	6,079,393	4,575,092	2,820,839	337,283	3,839,265
純資産額	千円	39,090,608	45,045,286	47,739,626	47,950,409	51,663,174
総資産額	千円	53,509,670	56,976,861	59,000,578	58,643,433	65,327,383
1株当たり純資産額	円	3,046.07	3,560.89	3,636.00	3,751.75	4,047.78
1株当たり当期純利益金額	円	376.87	371.44	257.31	65.43	299.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.0	75.5	78.0	80.9	78.4
自己資本利益率	%	13.3	11.5	7.3	1.7	7.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	9,231,351	3,754,925	2,258,829	1,253,984	5,525,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,714,810	△2,961,680	△2,395,951	△4,817,120	△396,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	342,198	1,062,095	△131,952	△129,002	△126,500
現金及び現金同等物の期末残高	千円	16,769,469	18,590,010	18,364,431	14,279,520	19,669,295
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	863 [167]	883 [180]	956 [190]	925 [196]	922 [208]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	単位	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
		平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高	千円	35,043,444	37,794,290	37,914,142	37,094,832	40,906,128
経常利益	千円	7,435,494	7,361,404	5,847,380	4,435,284	5,711,641
当期純利益	千円	5,103,151	4,480,104	3,501,693	1,190,142	2,838,915
資本金	千円	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500	1,415,500
発行済株式総数	株	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000	12,650,000
純資産額	千円	38,677,258	43,152,258	46,440,906	48,283,838	51,101,282
総資産額	千円	53,086,291	55,108,691	57,906,459	58,938,780	64,663,958
1株当たり純資産額	円	3,057.49	3,411.24	3,671.21	3,816.90	4,039.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	403.41	354.15	276.81	94.08	224.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.8	78.3	80.2	81.9	79.0
自己資本利益率	%	14.2	10.9	7.7	2.5	5.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	2.4	2.8	3.6	10.6	4.4
従業員数 [内、平均臨時雇用者数]	人	861 [165]	880 [177]	911 [187]	922 [193]	919 [205]
株主総利回り (比較指標：-)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	千寿製薬株式会社（資本金19.5万円、大阪市天王寺区石ヶ辻町12番地）を設立、医薬品白血球増加剤パニールチンの製造販売を開始。
昭和24年6月	本社を大阪市西成区梅南通七丁目5番地に移転。
昭和24年9月	本社を大阪市東区平野町二丁目42番地に移転。工場を芦屋市岩園町482番地に移転。
昭和26年6月	武田薬品工業株式会社と当社製品全般に対する一手販売契約を締結。
昭和37年12月	伊丹市大鹿桜ヶ丘一丁目1番地に原料合成工場として伊丹工場を建設。
昭和40年5月	本社を大阪市北区北同心町一丁目83番地に移転。
昭和46年10月	伊丹工場敷地内に伊丹研究所を建設。
昭和47年3月	大阪市東区平野町三丁目28番地（甘糟ビル）に本社事務所を移設。
昭和48年4月	兵庫県神崎郡福崎町に工場用地として37,054.96㎡の土地を購入。
昭和49年6月	兵庫県神崎郡福崎町西治767番7に福崎工場を建設。
昭和49年10月	芦屋市岩園町の芦屋工場を廃止。
昭和53年2月	本社所在地を大阪市北区同心町二丁目1番13号と呼称変更。
昭和53年11月	大阪市東区平野町三丁目6番地の1（平野町センチュリービル7階）に本社事務所を移設。
昭和54年2月	株式会社バイコンを全額出資により設立。
昭和57年4月	株式会社日本ロックを全額出資により設立。
昭和57年10月	本社を大阪市東区平野町三丁目6番地の1に移転。
昭和58年12月	株式会社日本プライムケアを全額出資により設立。
昭和59年12月	株式会社バイコンの営業権をチバ・ビジョンケア・ジャパン株式会社へ譲渡。
昭和60年5月	株式会社バイコンを株式会社日本ロックに吸収合併。
昭和60年9月	福崎工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
平成元年2月	本社所在地を大阪府中央区平野町二丁目5番8号と表示変更。
平成2年9月	マルチ・グローブ・インターナショナル株式会社（現会社名 SENJU USA, INC.）を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
平成3年6月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を全額出資により米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に設立。
平成4年9月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本ロックを千寿製薬株式会社に吸収合併。
平成5年4月	神戸市西区室谷一丁目5番4号に研究所「コーベ・クリエイティブセンター」を建設。
平成10年3月	千寿製薬株式会社の100%子会社である株式会社日本プライムケアの清算終了。
平成13年4月	米国オレゴン州にオレゴン研究所「SLOS」（SENJU Laboratory of Ocular Sciences）を開設。
平成16年4月	オランダ ホーフドルフ市に欧州アムステルダム事務所を開設。
平成17年10月	株式会社セーバーを30%出資により設立。
平成18年4月	中華人民共和国 北京市に北京事務所を開設。
平成18年4月	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号に研究所「オキュラーサイエンス研究所・神戸研究室」を開設。
平成20年9月	中華人民共和国 上海市に千寿医葯咨詢(上海)有限公司を全額出資により設立。
平成20年12月	ショージン・リサーチ・アソシエイツ株式会社を閉鎖。
平成21年3月	佐賀県唐津市石志4228番1に唐津工場を建設。
平成22年4月	セオリアファーマ株式会社を40%出資により設立。
平成22年10月	中華人民共和国 北京市に千寿製薬科技(北京)有限公司を全額出資により設立。
平成23年7月	中華人民共和国 上海市の千寿医葯咨詢(上海)有限公司を閉鎖。
平成23年7月	オランダ ホーフドルフ市の欧州アムステルダム事務所を閉鎖し、ベトナム ハノイ市にハノイ事務所を開設。
平成24年12月	ロシア モスクワにモスクワ事務所を開設。
平成25年4月	唐津工場に増産及び新製品製造のための第2期工事完了。
平成26年10月	中華人民共和国 深圳市に千寿万和業業（深圳）有限公司を49%出資により設立。
平成29年12月	Senju America Holdings, Inc.及びS J & WP, I N C. を米国に設立。
平成30年3月	本社を大阪府中央区瓦町三丁目1番9号に移転。
平成30年8月	ポーランド ワルシャワにSenju Poland Sp. z o.o.を全額出資により設立。
平成30年9月	中華人民共和国 上海市に上海事務所を開設。
平成30年12月	米国 マサチューセッツ州にNeuroptika, Inc.を設立。
平成31年2月	研究開発部門を新研究開発拠点「神戸イノベーションセンター」（神戸市中央区港島南町六丁目4番3）に移転。
平成31年3月	江蘇千寿医葯有限公司の取得により同社を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（千寿製薬株式会社）、子会社10社及び関連会社3社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製薬事業

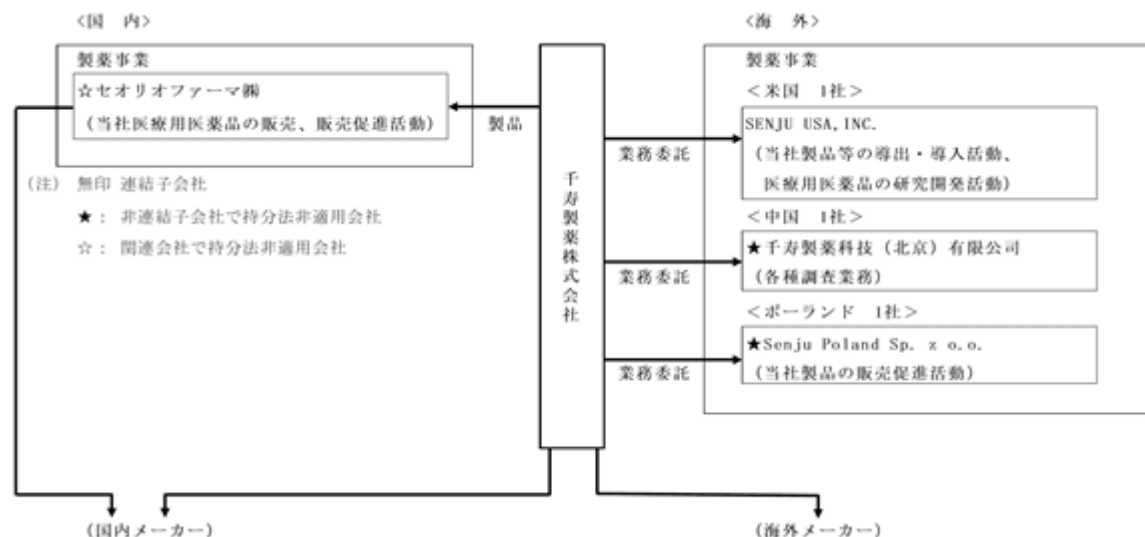
当社は眼科・耳鼻科用医薬品及びコンタクトレンズ用剤及び動物用医薬品の製造、販売を行っております。

(2) その他事業

当社が化粧品原料の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社6社、関連会社3社は事業の規模が小規模で重要性がないため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Senju America Holdings, Inc (注) 2	米国カリフォルニア州	US \$ 18,652,458.00	製薬事業	100	米国子会社の統括・管理を行っております。
(連結子会社) SENJU USA, INC. (注) 2.3	米国カリフォルニア州	US \$ 30,000,000.00	製薬事業	100 (100)	米国市場における当社製品等の導出活動・導入活動の委託業務及び医療用医薬品の研究開発を行っております。
(連結子会社) 千寿万和薬業（深圳）有限公司 (注) 2.4	中国深圳市	元 213,462,000.00	製薬事業	49	中国市場における当社の医療用医薬品の研究、開発、製造および販売
(連結子会社) 江蘇千寿医薬有限公司	中国泰州市	元 0.00	製薬事業	100	中国市場における当社の医療用医薬品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製薬事業	861（192）
報告セグメント計	861（192）
その他事業	1（1）
全社（共通）	60（15）
合計	922（208）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
919（205）	43.5	16.3	6,442

セグメントの名称	従業員数（人）
製薬事業	861（192）
報告セグメント計	861（192）
その他事業	1（1）
全社（共通）	57（12）
合計	919（205）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内数で記載しております。アルバイト、パートタイマーは含めない。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員は昭和48年9月に千寿製薬労働組合を結成し、本社内に本部を設置し、本社支部、営業支部、神戸支部、福岡工場、唐津工場に支部を設置しており、平成31年3月31日現在における組合員数は511名であります。上部団体としては全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（U Aゼンセン）に加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

わが国の経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱問題や長期化する米中間の貿易摩擦など、世界的な経済情勢に対する懸念は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、医療費抑制政策が継続的に推進されており、一層のコスト競争力強化や海外展開が求められる等、引き続き厳しい環境下にあります。

また、新薬開発型企業は、先進創薬で次世代医療を牽引することが期待されていますが、新薬開発の難度の高まりと、それに伴う研究開発費の高騰により、事業の予見性も低下しており、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

(2) 経営方針及び中長期的な経営戦略と事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが厳しい環境変化のなかで、継続的な成長を実現するために対処すべきものとして、以下の4つを最重要課題に掲げております。

① 「確実な売上・シェア拡大」

会社成長の源泉となる「売上」の拡大が成功を支える「大きな柱」であり、他社にはない独自の「競争優位性」を確立することが必須となります。そのために、MR増員にとどまらず、営業支援のシステム構築や各種マーケティング施策をより推進してきます。

② 「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」

恒久的な成長と経営のリスク分散のため「海外展開」を今以上に加速します。

③ 「研究開発への集中投資」

当グループの「あるべき姿」を実現するために方策や行動を明確にし、「研究開発構想」の具現化を目指します。そのために、重点領域である網膜・角膜・緑内障を中心に世界戦略製品を含む「新規パイプライン」を獲得し、市場優位性を発揮していきます。

④ 「現有リソースの徹底活用と組織・システムのパフォーマンスの最大化」

マネジメントや業務プロセスの最適化、仕組みの改善を実践し、様々な障害・課題を限りなく払拭し、社員全体で潜在能力を引出し、そのパフォーマンスの最大化を行い、確実に成果を創り出すことを目指します。

これらの最重要課題は'16-'20中期計画において、着実に実行してまいります。また、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」及びガバナンス制度の維持にも引き続き注力いたします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への高い取引依存リスク

当社グループ製品の販売については、その76.2%を武田薬品工業(株)に依存しており、販売契約を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 契約、提携等の解消のリスク

製品の販売及び商品の仕入、開発品の導入又は導出、共同研究等において他社と契約又は提携を行っています。何らかの事情によりこれらの契約又は提携を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、医薬品製造販売業のため薬事行政のもとで種々の規制を受けます。

また急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として薬価基準の改訂による薬価引き下げや、医療制度に関する行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関するリスク

予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な資金の投入と時間を必要としますが、開発中の品目のすべてが今後順調に進み新発売に至るとは限らず途中で断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

特許関連、製造物責任（PL）関連、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提訴された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害に関するリスク

地震、台風などの突発的な自然災害、火災などの事故など発生した場合、当社グループの営業所、工場及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等という。」）の状況の概要は以下のとおりであります。

(1)経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、英国のEU離脱問題、長期化する米中間の貿易摩擦や中国経済の景気減速による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界では、伸び続ける社会保障問題を背景に医療費抑制政策が継続的に推進されており、各企業は一層のコスト競争力強化や海外展開が求められる等、経営は引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のもと2016年度からスタートした「16年度－」20年度中期計画の3年度目として「確実な売上・シェア拡大」「海外戦略地域でのプレゼンスの向上」「研究開発への集中投資」「現有りリソースの徹底活用」「組織・システムのパフォーマンスの最大化」を最重要課題にかかげ積極的に事業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年同期比10.3%増の409億6百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の伸びにより、経常利益は49億67百万円（前年同期比156.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益と同様の背景により、37億85百万円（前年同期比457.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【①製薬事業】

緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液」、非ステロイド性抗炎症点眼剤「プロナック点眼液」が前年を下回る販売実績となりましたが、緑内障・高眼圧症治療剤「アイファガン点眼液」、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「プラノプリン」が伸長し、売上に貢献しました。

以上の結果、当事業における売上高は、408億66百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

【②その他事業】

化粧品原料「E P C」等が前年同期に比べ32.1%減少したことから、当事業における売上高は、39百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ、66億83百万円増加し、653億27百万円となりました。

これは主に現金及び預金が32億64百万円、受取手形及び売掛金が12億61百万円、建物及び構築物（純額）が9億32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ、29億71百万円増加し、136億64百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が9億16百万円、未払法人税等が12億15百万円、未払金及び未払費用が6億58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ37億12百万円増加し、516億63百万円となりました。

これは主に利益剰余金が36億59百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加及び有形固定資産の取得等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が49億76百万円（前年同期比585.1%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億89百万円増加し、当連結会計年度末には196億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億25百万円（前年同期比340.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加が12億64百万円、その他流動資産の増加が11億2百万円あった一方、税金等調整前当期純利益49億76百万円、減価償却費17億71百万円、仕入債務の増加9億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億96百万円（前年同期比91.7%減）となりました。これは主に定期預金の減少が21億24百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出17億32百万円、投資有価証券の取得による支出4億円、関係会社株式の取得による支出3億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは配当金の支払1億26百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	41,997	122.1
報告セグメント計 (百万円)	41,997	122.1
その他事業 (百万円)	46	91.1
合計 (百万円)	42,043	122.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	856	101.3
報告セグメント計 (百万円)	856	101.3
その他事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	856	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
製薬事業 (百万円)	40,866	110.3
報告セグメント計 (百万円)	40,866	110.3
その他事業 (百万円)	39	67.8
合計 (百万円)	40,906	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
武田薬品工業(株)	32,988	88.9	31,187	76.2

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、報告数値に影響を与える見積りは、その時点で最も合理的と考えられる基準にて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「経営成績等の状況の概要」(1)経営成績の状況をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、また、薬価基準改訂、受診者負担増を始めとした医療費抑制策強化など、薬剤費抑制の傾向が一層強まっております。

重要な影響を与える要因については、外的要因として、主に眼科薬領域における新薬の開発販売競争の激化と薬価基準改訂、受診者負担増等の社会的要因を考えており、内的要因として、武田薬品工業株式会社との「一手販売の契約」(1年宛自動延長)の継続及び、ガバナンス体制の維持を考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品の開発力と営業力の強化及び、これらを支える強固な経営基盤の実現を目指して、体質改善をさらに進めます。

なお、販売面では、既存品である緑内障・高眼圧症治療薬「アイファガン点眼液」、緑内障・高眼圧症治療剤「ルミガン点眼液」、中国向けに販売している非ステロイド性抗炎症点眼剤「プラノプリン」、角結膜上皮障害治療用点眼剤「ティアバランス点眼液」等が、売上高、損益ともに寄与するものと見込んでおります。

(4) 当連結会計年度の財務状態の分析

当社グループの財務状態の状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」(2)財政状態の状況をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは運転資金並びに設備資金及び研究開発活動等、必要な資金についてはすべて自己資金で賄っております。取引銀行と当座貸越契約を締結しておりますが、当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しているため、外部調達する必要は生じておらず、今後の事業展開につきましても自己資金で賄っていく予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
田辺三菱製薬㈱	日本	ニフラン点眼液 (プラノプロフェン)	1982	対象製品販売期間中	定率実施料
杏林製薬㈱	日本	ガチフロ0.3%点眼液 (ガチフロキサシン水和物)	1997	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
杏林製薬㈱	日本	アイファガン点眼液 (プリモニジン)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料
アステラス製薬㈱	日本	タリムス点眼液0.1% (タクロリムス水和物)	2005	自動更新	契約一時金及び定率実施料
Allergan Inc.	アメリカ	ルミガン点眼液0.03% (ビマトプロスト)	2004	対象製品販売期間中	契約一時金及び定率実施料

(2) 技術導出契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
Meda	ベルギー	Pranox (プラノプロフェン)	1990	自動更新	定率実施料
JW Shinyak	韓国	Pranopulin (プラノプロフェン)	1998	対象製品販売期間中	別途定める原薬代に含める
Bausch & Lomb	アメリカ	Prolensa (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2002	特許満了まで	契約一時金及び定率実施料
Valeant S.p.A	オーストリア	Yellox (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2005	対象製品発売後10年	契約一時金及び定率実施料
Bausch & Lomb	アメリカ	Bepreve (ベシル酸ベポタスチン)	2006	対象製品発売後20年	契約一時金及び定率実施料
Novartis Ophthalmics AG	アメリカ	Durezol (ジフルブレドナート)	2006	対象製品発売後10年あるいは 特許満了日までのいずれか長い期間	契約一時金及び定率実施料

(3) 販売契約（導入）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
杏林製薬㈱	日本	ケタス点眼液0.01% (イブジラスト)	1999	自動更新	—————
杏林製薬㈱	日本	バクシダール点眼液0.3% (ノルフロキサシン)	1999	自動更新	—————
あすか製薬㈱	日本	タジン錠30 (カルバゾクロムスル ホン酸ナトリウム)	1999	自動更新	—————
㈱資生堂	日本	オペリード (ヒアルロン酸ナトリウム)	2006	自動更新	—————
Orphan Europe S.a.r.l	フランス	イブリーブ静注20mg (イブプロフェン L-リシン)	2014	政府承認後10年あるいは権利買い戻しまで	—————

(4) 販売契約（導出）

相手方の名称	国名	契約品目	契約年度	契約期間	対価の支払
武田薬品工業㈱	日本	当社製品全般	1951	1年毎自動延長	—————
杏林製薬㈱	日本	ベストロン耳鼻科用 (塩酸セフメノキシム)	1999	自動更新	—————
大塚製薬㈱	日本	オペガード ネオキット (オキシグルタチオン)	2001	自動更新	—————
Jiangsu Huawei Medical Logistics Co.,Ltd	中国	Pranopulin (プラノプロフェン) Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物) ヒアルロン酸点眼液 タクロリムス水和物点眼液	2017	締結日から2018年11月23日	—————
Jiangsu HuaCan Pharmaceutical Co., Ltd	中国	カタリン (ビレノキシム)	2019	2020年12月31日まで その後自動更新	—————
セオリアファーマ㈱	日本	ベストロン耳鼻科用1% (塩酸セフメノキシム) ロメフロム耳鼻科用0.3% (塩酸ロメフロキサシン)	2011	その後自動更新	—————
DKSH Singapore PTE LTD.	ベトナム	ヒアルロン酸点眼液 Bronuck (ブロムフェナクナトリウム水和物)	2018	締結日から5年 その後自動更新	—————
Profarm/Farmacol	ポーランド	カタリン ブラタック (プラノプロフェン)	2016	その後自動更新	—————

5【研究開発活動】

当社グループは、医療用医薬品分野におきまして、眼科用剤を中心に、世界の医療ニーズに応えるべく、オキュラーサイエンス研究所、研究開発本部が中心となって、幅広く積極的な医薬品の開発に取り組んでおります。

「オキュラーサイエンス研究所」は最先端の技術と情報を駆使して眼疾患の原因となる分子を同定し、効率的に治療薬を創製する研究室（米国オレゴン研究室、創薬基盤研究室（分子創薬グループ/創薬薬理グループ）、創薬開発研究室、機能性製剤研究室、研究推進グループ）で構成されております。

「研究開発本部」は、事業性を十分に考慮した製品開発を効率的に行うべく、製品ポートフォリオマネジメントに基づく研究開発戦略の全体最適化を図る研究開発統括室（プロジェクト推進グループ/プロジェクト支援グループ）、新製品の開発を企画・立案する独創企画室、新製品の承認申請等に必要な非臨床試験を実施する総合研究所（薬理第一グループ/薬理第二グループ/創剤技術開発室/製剤グループ/分析グループ/容器グループ/毒性研究グループ/薬物動態グループ/研究管理グループ）、臨床試験等を実施する臨床開発部（臨床企画グループ/データサイエンスグループ/臨床管理グループ/モニタリンググループ）、薬事規制に準じて規制当局による各種審査を円滑に進める開発薬事部（薬事グループ/メディカルライティンググループ）、臨床研究と製販後調査でエビデンスを構築する育薬研究推進部（臨床研究推進グループ/育薬企画グループ/調査データ統括グループ）で構成されております。

日本におきましては、平成24年に緑内障・高眼圧症治療剤「アイファガン点眼液0.1%」を発売し、緑内障・高眼圧症の患者さまに対する新たな治療の選択肢を提供してまいりました。また、未承認薬・適応外薬の開発支援品目である未熟児動脈管開存症治療剤「イブリーフ静注20mg」（イブプロフェンL-リシン）についても平成30年6月に発売いたしました。

一方、海外におきましては、平成26年1月に春季カタル治療剤「タリムス点眼液0.1%」を中国において、また平成29年10月に「プロナック点眼液0.1%」をロシアにおいて発売いたしました。

現在、眼感染症治療剤、緑内障治療剤、網膜疾患治療剤、角膜疾患治療剤など、治療効果に優れた製品をグローバルに開発しており、順次上市を目指しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は95億18百万円であり、セグメント別に示すと以下のとおりであります。

〔①製薬事業〕

製薬事業に係る研究開発費95億18百万円であります。

〔②その他事業〕

その他事業に係る研究開発費は発生しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は17億40百万円であり、すべて自己資金で賄っております。

製菓事業においては、生産設備、試験研究設備を中心に17億38百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、新たな設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の徐却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	建設仮勘 定	合計	
福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製菓事業	医薬品 生産設備	731,221	197,342	143,483 (37,056.36)	123,873	3,934	1,199,855	139
唐津工場 (佐賀県唐津市)	製菓事業	医薬品 生産設備	1,142,927	254,230	455,980 (33,164.00)	51,527	606,066	2,510,732	91
神戸クリエイティブセン ター (神戸市西区)	製菓事業	研究開発 施設設備	386,505	—	984,165 (10,548.40)	195,472	—	1,566,143	—
神戸イノベティブセン ター (神戸市中央区)	製菓事業	研究開発 施設設備	1,156,452	—	1,682,962 (10,000.01)	95,010	—	2,934,426	215
本社及び営業所 (本社・大阪市中央区、 営業所全国14ヶ所)	製菓事業	その他 設備	106,590	945	838,189 (1,006.54)	179,931	155,004	1,280,661	464
	その他事 業	その他 設備	—	—	—	—	—	—	1
厚生施設 社宅、保養所、研修所	製菓事業	—	698,525	2,288	120,672 (23,855.65)	30,224	1,561	853,271	3

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
SENJU USA, INC.	本社 (米国)	製菓事業	事務機器	—	—	—	—	2,077	—	2,077	9

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売計画、生産計画及び、研究開発投資計画並びに、資金計画及び、利益計画に基づき総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は17億99百万円です。その所要資金については、すべて自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	大阪府 大阪市	製菓事業	ソフトウェア	171,000	-	自己資金	2019年4月	2019年4月
唐津工場	佐賀県 唐津市	製菓事業	生産設備	165,618	-	自己資金	2019年5月	2019年5月
唐津工場	佐賀県 唐津市	製菓事業	生産設備	109,587	-	自己資金	2019年5月	2019年5月

(2) 重要な設備の改修
計画はありません。

(3) 重要な設備の売却
計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,600,000
計	50,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,650,000	12,650,000	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、代表取締役社長の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年6月28日	2,150	12,650	365,500	1,415,500	365,500	1,190,500

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(昭和63年6月28日) 2,150,000株

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	6	1	23	—	—	290	320
所有株式数(株)	—	3,310,500	177,000	4,010,950	—	—	5,151,550	12,650,000
所有株式数の割合 (%)	—	26.1	1.4	31.7	—	—	40.7	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
有限会社ホロス	兵庫県西宮市段上町4丁目9-21	1,868	14.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,254	9.9
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1-1	1,050	8.3
吉田 有宏	大阪府池田市	845	6.6
吉田 周平	兵庫県神戸市	845	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	595	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	572	4.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	554	4.3
株式会社イチネンホールディングス	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目10-6	250	1.9
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	240	1.8
計	—	8,075	63.8

(注) 1 上記三井住友信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,000	12,650,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	12,650,000	—	
総株主の議決権	—	12,650,000	

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績に対応した配当を基本的な考え方とし、更に配当性向と企業体質強化のための内部留保の充実を勘案して配当を決定しております。一方、株主への利益還元も重要な課題のひとつと考え、多少の業績の変動にもかかわらず一貫して1株当たり10円の配当を続けてまいりました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果配当性向は4.4%となりました。

当社の内部留保資金は、研究開発力の強化と経営体質の一層の充実を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月25日 定時株主総会決議	126,500	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「Good Company」を経営理念としております。その実現のため、「If I were you」を行動理念とし、ステークホルダーと良好な関係を築き、必要とされる製品の創出を行っていく事により長期安定的な成長を遂げていく事が重要と考えております。このような中で、社員としての行動指針を明文化した「SENJU SENSE」を制定し、法令の遵守、透明性・効率性の向上、迅速な意思決定と業務遂行、そしてこれらに対する監督機能の強化に取り組んでまいりました。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

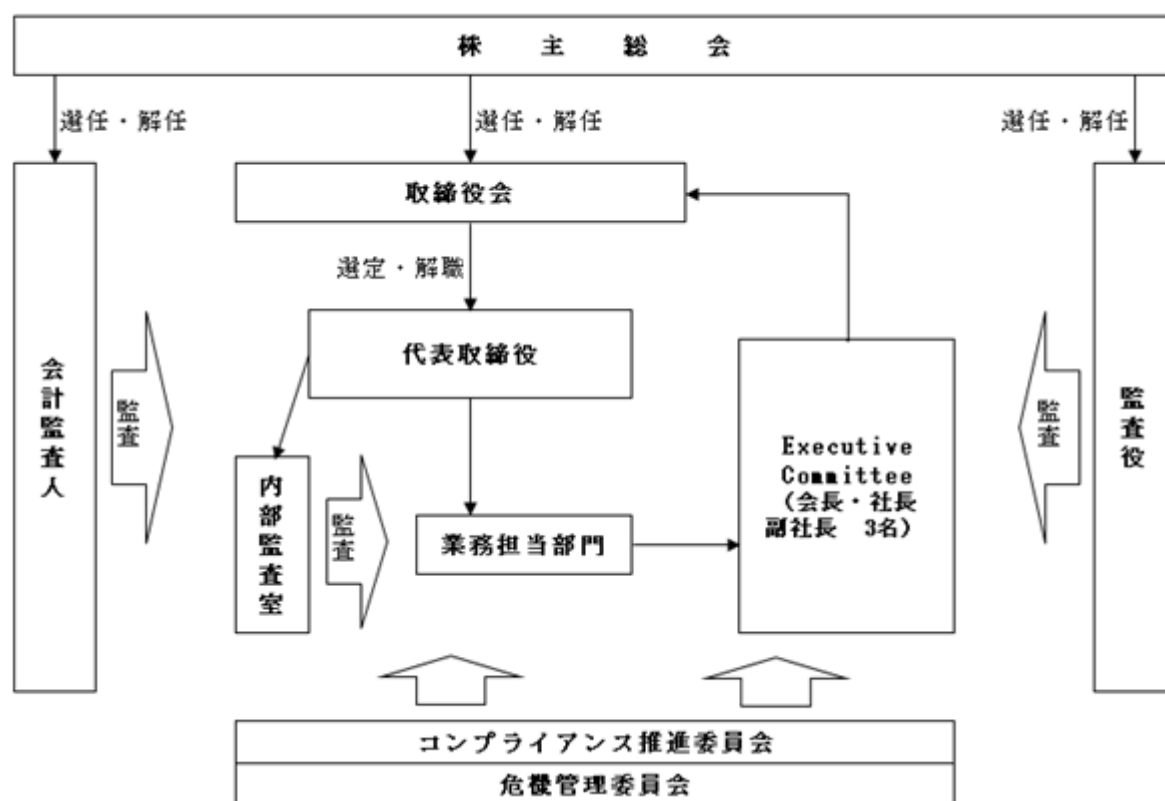
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

法令遵守については、コンプライアンス推進規程に従いコンプライアンス推進委員会において対応しており、コンプライアンス行動基準に沿った行動の徹底を図っております。

内部監査は、代表取締役の指示により内部監査担当が行っており、同委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。

ロ. 会社機関・内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

Executive Committeeは、取締役会の経営に関する事項の検討及び決定を効率的に行うために、付議事項の事前審議を行っております。構成は、必要に応じて実務責任者・担当者を加えております。

但し、製品回収等の経営に関する重要な事項では、薬事法等関係法令の定めに従い、経営意思決定機関とは別の組織により意思決定を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載した当社グループ特有のリスクについては、Executive Committeeにおいて対応しており、一般的なリスクは、危機管理規程（平成13年7月2日制定）に従い危機管理委員会（委員長：管理本部長）において対応しております。

但し、法令によりリスク管理体制が定められている場合には、法令の定めに従いリスク管理を行っております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、企業グループの事業ごとにそれぞれの事業担当責任者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社経営戦略本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。

④ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	213,221	213,221	—	—	6
監査役	8,400	8,400	—	—	1

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 樋口和寿・新田人史治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、3,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	吉田 有宏	昭和44年1月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 経営戦略本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成15年6月 医薬統括兼経営戦略本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任 令和元年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注)1	845
取締役社長 (代表取締役)	吉田 周平	昭和47年6月29日生	平成7年4月 当社入社 平成14年4月 一般薬品本部・副本部長 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任 平成22年6月 取締役副社長就任 平成22年8月 管理本部長兼一般薬品本部長 平成24年4月 管理本部長 平成24年8月 管理本部長兼事業戦略本部長 平成26年4月 管理本部長兼経営戦略本部長 平成29年7月 管理本部長兼経営戦略本部長兼海外事業本部長 令和元年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	845
取締役 オキュラーサイエンス研 究所長	東 光佳	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年12月 コーベクリエティブセンター長 平成18年7月 リサーチビジネス本部オキュラーサイエンス研究所長 平成22年8月 研究本部長兼オキュラーサイエンス研究所長 平成25年6月 取締役就任 (現任) 平成26年4月 オキュラーサイエンス研究所長 (現任)	(注)2	—
取締役 常務理事	梶田 高志	昭和33年2月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年5月 眼科事業部営業部千葉埼玉営業所長 平成17年4月 医薬営業本部営業推進部長 平成18年7月 医薬営業本部長 平成22年10月 医薬マーケティング本部長 平成25年6月 取締役就任 (現任) 平成31年4月 常務理事就任 (現任)	(注)2	—
取締役 事業開発本部長	杉澤 剛	昭和37年7月16日生	平成2年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員製品戦略室長 平成22年8月 執行役員製品戦略本部長 平成27年4月 執行役員事業開発本部長 (現任) 平成30年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	—
常勤監査役	前中 富雄	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 安全品質管理本部品質保証部長 平成20年4月 生産本部唐津工場長 平成24年4月 執行役員生産本部長 平成27年8月 理事信頼性保証本部品質保証支援専任部長 平成29年6月 監査役就任 (現任)	(注)3	2
計					1,693

- (注) 1. 代表取締役社長 吉田周平は、代表取締役会長 吉田有宏の弟であります。
2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

② 社外役員の状況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役（1名）が監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事務所など多面的な監査を行っております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務部門とは独立した社長直轄の内部監査人(1名)が、年度毎に作成する「監査計画」に基づき当社の全ての事業所の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。

③会計監査の状況

a. 監査公認会計士の氏名

樋口 和寿
新田 人史治

b. 監査業務に係る補助者の構成

当者の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

c. 監査証明の審査体制

当社の会計監査は意見表明に先立ち、公認会計士 堤昌之の審査を受けております。

d. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社の監査公認会計士の選定方針については特に定めておりません。

ただし、当社監査役が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には監査公認会計士の解任及び不再任を決定する方針であります。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士に対して評価を行っております。この評価については、監査計画の内容、監査体制、監査時間及び報酬単価の妥当性について検証を行っております。

f. 監査公認会計士の異動

当社の監査公認会計士は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士	樋口秀和氏、公認会計士	新田人史治氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士	樋口和寿氏、公認会計士	新田人史治氏

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名

聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士 樋口 和寿氏

退任する監査公認会計士等の氏名

聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士 樋口 秀和氏

異動の年月日

平成30年6月28日（第77期定時株主総会開催予定日）

退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月28日（第71期定時株主総会開催日）

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士2名、すなわち、樋口秀和氏及び新田人史治氏でありましたが、このうち樋口秀和氏から、公認会計士法第24条の3及び聖徳公認会計士共同監査事務所の品質管理規程に基づくローテーション・ルールに従い、平成30年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任したい旨の申出がありましたので、当社はこれを受理することといたしました。

なお、同氏の後任として、聖徳公認会計士共同監査事務所所属の公認会計士樋口和寿氏を会計監査人を選任することといたしました。

上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,720	—	14,720	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,720	—	14,720	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役は監査時間、監査体制、業務内容及び監査計画等を総合的に勘案し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 樋口和寿氏、公認会計士 新田人史治氏により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体が開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,404,320	19,669,295
受取手形及び売掛金	12,448,329	13,710,050
商品及び製品	2,344,759	2,484,793
仕掛品	508,030	500,268
原材料及び貯蔵品	2,020,364	2,167,557
未収入金	1,420,873	1,317,124
その他	2,109,690	3,521,295
貸倒引当金	△13,639	△14,156
流動資産合計	37,242,729	43,356,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 12,136,196	※1,※3 13,321,114
減価償却累計額	△8,846,443	△9,098,428
建物及び構築物（純額）	3,289,752	4,222,685
機械装置及び運搬具	12,405,336	12,548,586
減価償却累計額	△10,945,153	△11,414,418
機械装置及び運搬具（純額）	1,460,182	1,134,167
土地	※1,※3 4,225,455	※1,※3 4,225,453
建設仮勘定	587,922	727,743
有形固定資産合計	9,563,313	10,310,049
無形固定資産		
特許権	1,600,238	984,254
ソフトウェア	604,645	487,657
のれん	-	38,412
その他	992	6,451
無形固定資産合計	2,205,875	1,516,776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617,401	7,842,812
関係会社株式	417,611	793,729
長期貸付金	312,484	312,816
保険積立金	621,902	622,639
その他	676,635	586,849
貸倒引当金	△14,520	△14,520
投資その他の資産合計	9,631,514	10,144,327
固定資産合計	21,400,703	21,971,153
資産合計	58,643,433	65,327,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,603,404	※4 3,519,634
未払法人税等	283,229	1,498,333
賞与引当金	762,742	894,096
返品調整引当金	51,873	56,851
未払金及び未払費用	4,004,287	4,663,229
その他	111,975	298,298
流動負債合計	7,817,513	10,930,443
固定負債		
繰延税金負債	368,755	73,263
役員退職慰労引当金	875,071	907,406
退職給付に係る負債	1,619,302	1,740,530
資産除去債務	12,381	12,564
固定負債合計	2,875,510	2,733,765
負債合計	10,693,023	13,664,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金	1,190,500	1,190,500
利益剰余金	40,860,302	44,519,621
株主資本合計	43,466,302	47,125,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930,601	4,035,630
為替換算調整勘定	62,735	43,227
その他の包括利益累計額合計	3,993,337	4,078,857
非支配株主持分	490,770	458,695
純資産合計	47,950,409	51,663,174
負債純資産合計	58,643,433	65,327,383

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	37,094,832	40,906,128
売上原価	9,543,924	10,153,670
売上総利益	27,550,907	30,752,458
販売費及び一般管理費	※1,※2 27,323,527	※1,※2 28,758,567
営業利益	227,380	1,993,891
営業外収益		
受取利息	95,559	135,357
受取配当金	99,302	105,052
為替差益	-	243,543
受取技術料	2,953,639	2,312,713
その他	250,254	205,889
営業外収益合計	3,398,756	3,002,556
営業外費用		
為替差損	414,311	-
支払補償費	-	1,295
貸貸資産解約損	46,363	25,937
その他	0	1,896
営業外費用合計	460,674	29,129
経常利益	3,165,462	4,967,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 119	-
特許権許諾料	-	95,000
特別利益合計	119	95,000
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,253	※4 85,685
たな卸資産廃棄損	35,565	-
減損損失	※5 1,992,091	※5 2
和解関連費用	389,022	-
その他	1,200	-
特別損失合計	2,439,133	85,688
税金等調整前当期純利益	726,449	4,976,629
法人税、住民税及び事業税	917,101	1,525,267
法人税等調整額	240,137	△334,457
法人税等合計	1,157,239	1,190,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△430,789	3,785,819
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,258,486	-
親会社株主に帰属する当期純利益	827,696	3,785,819

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△430,789	3,785,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779,289	105,028
為替換算調整勘定	△11,215	△51,583
その他の包括利益合計	※ 768,073	※ 53,445
包括利益	337,283	3,839,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,590,627	3,871,339
非支配株主に係る包括利益	△1,253,343	△32,074

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	40,159,105	42,765,105
当期変動額				
剰余金の配当			△126,500	△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益			827,696	827,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	701,196	701,196
当期末残高	1,415,500	1,190,500	40,860,302	43,466,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,151,312	79,094	3,230,406	1,744,113	47,739,626
当期変動額					
剰余金の配当					△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益					827,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779,289	△16,358	762,930	△1,253,343	△490,412
当期変動額合計	779,289	△16,358	762,930	△1,253,343	210,783
当期末残高	3,930,601	62,735	3,993,337	490,770	47,950,409

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,415,500	1,190,500	40,860,302	43,466,302
当期変動額				
剰余金の配当			△126,500	△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,785,819	3,785,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,659,319	3,659,319
当期末残高	1,415,500	1,190,500	44,519,621	47,125,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,930,601	62,735	3,993,337	490,770	47,950,409
当期変動額					
剰余金の配当					△126,500
親会社株主に帰属する当期純利益					3,785,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,028	△19,508	85,520	△32,074	53,445
当期変動額合計	105,028	△19,508	85,520	△32,074	3,712,765
当期末残高	4,035,630	43,227	4,078,857	458,695	51,663,174

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,449	4,976,629
減価償却費	1,949,131	1,771,973
減損損失	1,992,091	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,140	32,335
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,240	4,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,362	131,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380	517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73,130	121,228
受取利息及び受取配当金	△194,862	△240,409
為替差損益 (△は益)	396,662	△196,227
無形固定資産除却損	18,586	28,041
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119	-
有形固定資産除却損	2,666	57,644
ゴルフ会員権評価損	1,200	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,519	△1,264,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△809,674	△279,380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△652,600	△1,102,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,939	904,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△228,359	648,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144,991	185,993
保険戻金	△54,870	△61,127
その他	32,630	△102,304
小計	2,194,750	5,616,999
利息及び配当金の受取額	184,234	231,670
法人税等の支払額	△1,125,000	△322,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,984	5,525,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,002,900	2,124,800
投資有価証券の取得による支出	△142,248	△400,626
投資有価証券の償還による収入	106,900	100,000
関係会社株式の取得による支出	△336,593	△376,118
有形固定資産の取得による支出	△3,162,044	△1,732,736
有形固定資産の売却による収入	120	-
無形固定資産の取得による支出	△346,765	△133,488
新規連結子会社株式取得による支出	-	△21,304
長期貸付金の回収による収入	3,496	5,668
長期貸付けによる支出	△1,240	△6,000
保険積立金の払戻による収入	54,870	61,127
その他	9,284	△18,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,817,120	△396,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,502	-
配当金の支払額	△126,500	△126,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,002	△126,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392,772	387,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,084,911	5,389,775
現金及び現金同等物の期首残高	18,364,431	14,279,520
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,279,520	※1 19,669,295

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

Senju America Holdings, Inc.

SENJU USA, INC.

千寿万和薬業（深圳）有限公司

江蘇千寿医薬有限公司

このうち、江蘇千寿医薬有限公司につきましては当連結会計年度において新たに取得したことにより、連結子会社を含めております。

なお、千寿万和薬業（深圳）有限公司は平成29年12月29日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

千寿製薬科技（北京）有限公司

Senju Poland Sp. z o.o.

(株)セーバー

SJ&KB, INC.

SJ&WP, INC.

Neuroptika, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（千寿製薬科技（北京）有限公司、Senju Poland Sp. z o.o.、(株)セーバー、SJ&KB, INC.、SJ&WP, INC.、Neuroptika, Inc.）及び関連会社（セオリアファーマ(株)、EYENOVIA, INC, KUROBE LLC）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSenju America Holdings, Inc.、SENJU USA, INC.、千寿万和薬業（深圳）有限公司、江蘇千寿医薬有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社において、返品による損失に備えるため、過去の実績により計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び在外子会社は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は子会社決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が402,590千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が402,590千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が402,590千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	736,016千円	731,518千円
土地	143,483	143,483
計	879,500	875,002

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

※ 3 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278百万円、土地160,985千円であります。

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
支払手形	316,034千円	416,926千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
従業員給料及び手当	3,158,495千円	2,832,984千円
賞与引当金繰入額	459,010	522,999
役員退職慰労引当金繰入額	31,140	32,335
退職給付費用	208,628	324,296
貸倒引当金繰入額	742	517
販売促進費	2,347,502	2,512,871

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
	8,790,896千円	9,518,661千円

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	119千円	- 千円
計	119	-

※ 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
建物及び構築物	6,588千円	24,301千円
機械装置及び運搬具	4,791	1,090
工具、器具及び備品	7,206	2,649
ソフトウェア	2,666	57,644
計	21,253	85,685

※ 5 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失 (千円)
小豆島 (香川県小豆郡)	保養所	土地	遊休グループ	77
中国深圳市	製造設備	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	売却予定グループ	1,992,014

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	その他	減損損失 (千円)
小豆島 (香川県小豆郡)	保養所	土地	遊休グループ	2

当社グループは、減損会計の適用にあたり、製薬事業・投資不動産・遊休・売却予定グループにグルーピングしており、投資不動産、遊休及び売却予定グループについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、直近の固定資産税評価額を基礎としており、売却予定資産については、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,124,145千円	143,994千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,124,145	143,994
税効果額	△344,856	△38,966
その他有価証券評価差額金	779,289	105,028
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,215	△51,583
為替換算調整勘定	△11,215	△51,583
その他の包括利益合計	768,073	53,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,500	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,500	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	16,404,320千円	19,669,295千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,124,800	-
現金及び現金同等物	14,279,520	19,669,295

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち82.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前に信用調査を行う等、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

なおデリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,404,320	16,404,320	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,448,329	12,448,329	-
(3) 未収入金	1,420,873	1,420,873	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,765,882	7,765,882	-
資産計	38,039,405	38,039,405	-
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(2,603,404)	(2,603,404)	-
(2) 未払金及び未払費用(*)	(4,004,287)	(4,004,287)	-
(3) 未払法人税等(*)	(283,229)	(283,229)	-
負債計	(6,890,922)	(6,890,922)	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,669,295	19,669,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,710,050	13,710,050	-
(3) 未収入金	1,317,124	1,317,124	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,104,633	8,104,633	-
資産計	42,801,104	42,801,104	-
(1) 支払手形及び買掛金(*)	(3,519,634)	(3,519,634)	-
(2) 未払金及び未払費用(*)	(4,663,229)	(4,663,229)	-
(3) 未払法人税等(*)	(1,498,333)	(1,498,333)	-
負債計	(9,681,197)	(9,681,197)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金及び未払費用、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式・社債	164,020	269,890
合計	164,020	269,890

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,404,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,448,329	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	312,501	430,880	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	29,165,151	430,880	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,669,295	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,710,050	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	531,710	106,500	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	33,911,057	106,500	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	7,022,501	1,271,336	5,751,164
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,022,501	1,271,336	5,751,164
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	743,381	805,237	△61,856
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	743,381	805,237	△61,856
合計		7,765,882	2,076,574	5,689,307

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 164,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成31年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	7,244,420	1,371,463	5,872,957
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	106,500	106,240	260
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,350,920	1,477,703	5,873,217
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	753,712	798,997	△45,284
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	753,712	798,997	△45,284
合計		8,104,633	2,276,700	5,827,932

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 269,890千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,871,394千円	4,988,059千円
勤務費用	255,168	258,435
利息費用	21,446	21,459
数理計算上の差異の発生額	△127,429	67,994
退職給付の支払額	△32,519	△61,347
退職給付債務の期末残高	4,988,059	5,274,601

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	3,178,961千円	3,368,756千円
期待運用収益	39,737	42,109
数理計算上の差異の発生額	△143,461	△174,277
事業主からの拠出額	293,519	297,481
退職給付の支払額	—	—
年金資産の期末残高	3,368,756	3,534,070

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,988,059千円	5,274,601千円
年金資産	△3,368,756	△3,534,070
	1,619,302	1,740,530
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619,302	1,740,530
退職給付に係る負債	1,619,302	1,740,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,619,302	1,740,530

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	255,168千円	258,435千円
利息費用	21,446	21,459
期待運用収益	△39,737	△42,109
数理計算上の差異の費用処理額	16,032	242,272
確定給付制度に係る退職給付費用	252,909	480,057

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.46%	0.27%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.00%	2.30%
一時金選択率	10.0%	10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,437千円、当連結会計年度87,331千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,611千円	8,769千円
賞与引当金	233,246	273,414
未払費用（法定福利費）	35,550	42,215
返品調整引当金	15,862	17,385
未払事業税	20,184	69,981
未払事業所税	4,498	5,554
未払売上割戻し	86,339	90,773
出資金	11,546	11,546
退職給付引当金	495,182	532,254
役員退職慰労引当金	267,596	277,484
一括償却資産	8,679	7,840
減損損失	669,251	669,096
資産除去債務	3,616	3,700
特許権	515,961	539,328
その他	23,500	194,243
小計	2,399,629	2,743,587
評価性引当額	△767,945	△782,941
合計	1,631,683	1,960,646
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,758,706	1,797,672
固定資産圧縮積立金	241,732	236,238
合計	2,000,438	2,033,910
繰延税金負債の純額	△368,755	△73,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8	△ 0.1
住民税均等割	3.2	0.4
試験研究費特別税額控除等	△ 10.0	△ 10.4
海外子会社税率差異	138.3	-
過年度法人税	△ 15.2	-
評価性引当額	3.3	△2.5
その他	△ 3.4	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.3	23.9

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社福岡工場建物及び神戸クリエイティブセンター建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～13年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	12,202千円	12,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	179	182
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	12,381	12,564

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、製薬事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	32,988,164	製薬事業

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他	合計
36,701,529	3,803,121	401,477	40,906,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	31,187,632	製薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	271,133	—	—
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	381,212	売掛金	178,189
関連会社	Eyenovia, Inc	米国ニューヨーク州	24,351千米ドル	医療機器開発事業	17.3	医療機器開発事業への出資	増資の引受	334,392	—	—

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	千寿製薬科技（北京）有限公司	中国北京市	35,000千円	中国市場における各種調査の委託業務	100	中国市場における各種調査の委託業務	業務委託料の支払	312,665	未払金	35,595
子会社	Senju Poland Sp. z o.o.	ポーランドワルシャワ	21,000千PLN	製品の販売促進活動	100	当社製品の販売促進活動	出資の引受	68,885	—	—
							業務委託料の支払	4,368	—	—
子会社	Neuroptica, Inc.	米国マサチューセッツ州	2,704千米ドル	医薬品研究開発事業	60	出資の引受	出資の引受	307,223	—	—
関連会社	セオリアファーマ株式会社	東京都港区	30,000千円	医療用医薬品の販売	40	当社医療用医薬品の販売	当社製品の販売	415,589	売掛金	157,481

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 祥二	—	—	当社 代表取締役 会長	(5.4)	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	300,000

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 祥二	—	—	当社 代表取締役 会長	(0.0)	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	300,000

(注) 1. 上記(イ)～(ハ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 業務委託料の支払及び医療用医薬品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,751.75円	4,047.78円
1株当たり当期純利益金額	65.43円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	299.27円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	827,696	3,785,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	827,696	3,785,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,650	12,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,357,942	18,794,120
売掛金	※5 12,448,329	※5 13,710,050
商品及び製品	2,344,759	2,484,708
仕掛品	508,030	500,268
原材料及び貯蔵品	2,020,364	2,167,557
前払費用	1,451,769	2,359,729
未収入金	1,415,309	1,311,828
その他	355,870	769,201
貸倒引当金	△13,639	△14,156
流動資産合計	35,888,735	42,083,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※4 3,131,690	※2,※4 4,072,950
構築物	※2 158,062	※2 149,735
機械及び装置	765,151	452,485
車両運搬具	1,131	2,321
工具、器具及び備品	693,322	676,039
土地	※2,※4 4,225,455	※2,※4 4,225,453
建設仮勘定	587,922	727,743
有形固定資産合計	9,562,736	10,306,728
無形固定資産		
特許権	1,600,238	984,254
商標権	992	610
ソフトウェア	604,645	486,496
無形固定資産合計	2,205,875	1,471,361
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617,401	7,842,812
関係会社株式	2,081,027	1,464,661
出資金	30,230	36,098
長期貸付金	※1 300,000	※1 300,000
従業員に対する長期貸付金	12,484	12,816
敷金	632,906	538,050
保険積立金	621,902	622,639
貸倒引当金	△14,520	△14,520
投資その他の資産合計	11,281,432	10,802,559
固定資産合計	23,050,044	22,580,648
資産合計	58,938,780	64,663,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,606,187	※6 2,109,484
買掛金	986,982	1,387,082
未払金	※5 3,760,424	※5 4,340,245
未払法人税等	283,229	1,498,333
未払消費税等	6,351	192,344
未払費用	209,609	230,502
前受金	3,221	-
預り金	99,529	102,465
賞与引当金	762,742	894,096
返品調整引当金	51,873	56,851
その他	9,279	17,504
流動負債合計	7,779,431	10,828,910
固定負債		
繰延税金負債	368,755	73,263
退職給付引当金	1,619,302	1,740,530
役員退職慰労引当金	875,071	907,406
資産除去債務	12,381	12,564
固定負債合計	2,875,510	2,733,765
負債合計	10,654,941	13,562,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,500	1,415,500
資本剰余金		
資本準備金	1,190,500	1,190,500
資本剰余金合計	1,190,500	1,190,500
利益剰余金		
利益準備金	353,875	353,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	548,760	536,287
別途積立金	37,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	3,844,600	3,569,489
利益剰余金合計	41,747,236	44,459,651
株主資本合計	44,353,236	47,065,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,930,601	4,035,630
評価・換算差額等合計	3,930,601	4,035,630
純資産合計	48,283,838	51,101,282
負債純資産合計	58,938,780	64,663,958

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	※ 1 37,094,832	※ 1 40,906,128
売上原価	9,536,949	10,148,692
売上総利益	27,557,883	30,757,436
返品調整引当金戻入額	49,633	51,873
返品調整引当金繰入額	51,873	56,851
差引売上総利益	27,555,643	30,752,458
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 26,109,008	※ 1, ※ 2 28,012,187
営業利益	1,446,634	2,740,270
営業外収益		
受取利息	87,946	133,301
受取配当金	99,302	105,052
為替差益	-	243,543
受取技術料	2,953,639	2,312,713
投資不動産賃貸料	13,193	44,400
保険返戻金	54,870	61,127
その他	181,269	100,361
営業外収益合計	3,390,223	3,000,500
営業外費用		
為替差損	355,209	-
賃貸資産解約損	46,363	25,937
支払補償費	-	1,295
その他	0	1,896
営業外費用合計	401,573	29,129
経常利益	4,435,284	5,711,641
特別利益		
特許権許諾料	-	95,000
固定資産売却益	※ 3 119	-
特別利益合計	119	95,000
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 21,253	※ 4 85,685
たな卸資産廃棄損	35,565	-
減損損失	77	2
関係会社株式評価損	1,640,903	1,691,228
和解関連費用	389,022	-
その他	1,200	-
特別損失合計	2,088,022	1,776,916
税引前当期純利益	2,347,381	4,029,725
法人税、住民税及び事業税	917,101	1,525,267
法人税等調整額	240,137	△334,457
法人税等合計	1,157,239	1,190,810
当期純利益	1,190,142	2,838,915

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	* 1	4,008,368	43.8	4,295,564	45.1
II 労務費		1,595,897	17.4	1,632,063	17.1
III 経費		3,527,683	38.6	3,595,460	37.7
当期総製造費用		9,131,949	100.0	9,523,088	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		561,970		652,950	
合計	* 2	9,693,920		10,176,039	
期末仕掛品・半製品棚卸高		652,950		629,043	
他勘定振替高		82,110		62,846	
当期製品製造原価		8,958,859		9,484,149	

(注)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
* 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		* 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	751,051千円	減価償却費	620,631千円
外注加工費	1,574,759	外注加工費	1,660,241
工場消耗品費	296,414	工場消耗品費	334,219
賃借料	9,047	賃借料	13,697
水道光熱費	235,025	水道光熱費	244,713
その他	661,385	その他	721,957
計	3,527,683	計	3,595,460
* 2. 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。		* 2. 実験消耗費、広告宣伝費等への振替高であります。	
3. 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。		3. 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	577,474	34,000,000	5,752,245	40,683,594	43,289,594
当期変動額									
剰余金の配当							△126,500	△126,500	△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩					△28,713		28,713	-	-
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-	-
当期純利益							1,190,142	1,190,142	1,190,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△28,713	3,000,000	△1,907,645	1,063,642	1,063,642
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	548,760	37,000,000	3,844,600	41,747,236	44,353,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,151,312	3,151,312	46,440,906
当期変動額			
剰余金の配当			△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,190,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779,289	779,289	779,289
当期変動額合計	779,289	779,289	1,842,931
当期末残高	3,930,601	3,930,601	48,283,838

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	548,760	37,000,000	3,844,600	41,747,236	44,353,236
当期変動額									
剰余金の配当							△126,500	△126,500	△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩					△12,473		12,473	-	-
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-	-
当期純利益							2,838,915	2,838,915	2,838,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△12,473	3,000,000	△275,111	2,712,415	2,712,415
当期末残高	1,415,500	1,190,500	1,190,500	353,875	536,287	40,000,000	3,569,489	44,459,651	47,065,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,930,601	3,930,601	48,283,838
当期変動額			
剰余金の配当			△126,500
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,838,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,028	105,028	105,028
当期変動額合計	105,028	105,028	2,817,443
当期末残高	4,035,630	4,035,630	51,101,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」402,590千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」771,345千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」368,755千円として表示しており、変更前と比べて総資産が402,590千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 長期貸付金

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
株主及び役員に対する長期貸付金	300,000千円	300,000千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、根抵当として金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
建物	723,253千円	719,573千円
構築物	12,762	11,945
土地	143,483	143,483
計	879,500	875,002

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
計	7,500,000	7,500,000

※ 4 過年度に取得した資産のうち、買替による圧縮記帳額は390,263千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物229,278百万円、土地160,985千円であります。

※ 5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
短期金銭債権	178,189千円	157,481千円
短期金銭債務	12,269	55,264

※ 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
支払手形	316,034千円	416,926千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引高	722,571千円	805,117千円
営業取引以外の取引による取引高	－千円	1,053,308千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
広告宣伝費	1,300,077千円	1,412,859千円
給料	2,055,040	1,982,277
賞与引当金繰入額	459,010	522,999
退職給付費用	208,628	324,296
役員退職慰労引当金繰入額	31,140	32,335
研究開発費	8,124,399	8,921,619
販売促進費	2,347,502	2,512,871
減価償却費	881,173	883,613
特許権使用料	4,678,202	4,302,136
貸倒引当金繰入額	742	517

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	119千円	－千円
計	119	－

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	6,279千円	24,301千円
構築物	309	－
機械及び装置	4,791	1,090
工具、器具及び備品	7,206	2,649
ソフトウェア	2,666	57,644
計	21,253	85,685

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	1,734,635	1,118,269
関連会社株式	346,392	346,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,611千円	8,769千円
賞与引当金	233,246	273,414
未払費用(法定福利費)	35,550	42,215
返品調整引当金	15,862	17,385
未払事業税	20,184	69,981
未払事業所税	4,498	5,554
未払売上割戻し	86,339	90,773
出資金	11,546	11,546
退職給付引当金	495,182	532,254
役員退職慰労引当金	267,596	277,484
一括償却資産	8,679	7,840
減損損失	60,070	59,915
資産除去債務	3,616	3,700
特許権	515,961	539,328
関係会社株式	857,369	1,374,547
その他	23,500	194,243
小計	2,647,817	3,508,953
評価性引当額	△1,016,133	△1,548,306
合計	1,631,683	1,960,646
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,758,706	1,797,672
固定資産圧縮積立金	241,732	236,238
合計	2,000,438	2,033,910
繰延税金負債の純額	△368,755	△73,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	1.0	下であるため注記を省略
試験研究費特別税額控除等	△ 3.1	しております。
評価性引当額	22.4	
過年度法人税	△ 4.7	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メディopalホールディングス	1,251,200	3,290,656
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,197	93,787
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	105,140	57,827
		参天製薬株式会社	1,913,555	3,155,452
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	46,770	8,011
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	27,043	107,522
		第一生命ホールディングス株式会社	9,300	14,303
		ロート製薬株式会社	2,000	5,684
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	5,250	4,021
		株式会社イチネンホールディングス	20,000	23,020
		株式会社ジーンテクノサイエンス	555,200	484,134
		その他（3銘柄）	1,600,086	158,900
計		5,559,741	7,403,320	

【債券】

【債券】			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
銘柄				
有価証券	その他有価証券	オーストラリアコモンウェルス銀行債	221,980	220,970
		米ドル建日本円デュアル債（レンジ型）	110,990	110,740
		円建E B債（プレーンブット型）	200,000	200,000
投資有価証券	その他有価証券	ドイツBK永久劣後債	221,980	222,002
		クレジット・リンク債	110,990	106,500
		その他（1銘柄）	110,990	110,990
計			976,930	971,202

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,131,690	1,277,498	24,301	311,936	4,072,950	8,442,680
	構築物	158,062	5,086	-	13,413	149,735	655,748
	機械及び装置	765,151	18,932	1,090	330,507	452,485	7,588,072
	車両運搬具	1,131	2,708	-	1,518	2,321	60,301
	工具、器具及び備品	693,322	294,845	2,649	309,478	676,039	3,716,124
	土地	4,225,455	-	2 (2)	-	4,225,453	-
	建設仮勘定	587,922	1,374,841	1,235,021	-	727,743	-
	計	9,562,736	2,973,912	1,263,065 (2)	966,855	10,306,728	20,462,928
無形 固定資産	ソフトウェア	604,645	133,488	57,644	193,993	486,496	1,740,984
	特許権	1,600,238	-	-	615,983	984,254	7,457,465
	その他	992	-	-	382	610	6,889
	計	2,205,875	133,488	57,644	810,359	1,471,361	9,205,339

- (注) 1. 「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「建物」の「当期増加額」は神戸イノベティブセンター建物取得等によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,159	28,676	28,159	28,676
返品調整引当金	51,873	56,851	51,873	56,851
賞与引当金	762,742	894,096	762,742	894,096
役員退職慰労引当金	875,071	32,335	-	907,406

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには代表取締役社長の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日近畿財務局長に提出

(2)半期報告書

（第77中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月19日近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成30年6月12日近畿財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月13日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 和寿 印

公認会計士 新田 人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月13日

千寿製薬株式会社

取締役会 御中

聖徳公認会計士共同監査事務所

公認会計士 樋口 和寿 印

公認会計士 新田 人史治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千寿製薬株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千寿製薬株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。